

平成23年度 事業報告

自 平成23年7月 1日

至 平成24年6月30日

1 事業報告

わが国の経済情勢は、海外の情勢不安から歴史的な円高となり、貿易収支の悪化、海外競争力の減退及び企業の海外流出といったいわゆる円高不況の状態であり、景気の動向が先行き不透明なものとなっています。また、東日本大震災の復旧及び原発事故の収束が進められていますが、電力の供給不足の恐れから企業活動と国民生活に影響を及ぼすなどエネルギー問題に直面した1年でもありました。

平成24年3月30日、兵庫県県土整備部所管事業にかかる「災害時の緊急対応への協力に関する協定」を兵庫県県土整備部長と締結いたしました。この協定では、災害時に兵庫県契約担当者からの要請に応じて、災害復旧事業に伴う用地取得のための筆界点情報の収集及び復元、当該事業区域にかかる地図の訂正及び表示登記に関する事項について迅速に対応することとなっております。このことは、土地家屋調査士法に規定された、専門的能力を結合して組織された当協会が、官公署等の事業による調査・測量・登記業務の適正・迅速な処理に寄与することそのものですので、社員の皆様には、ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

このような状況の下、年度当初の事業計画及び予算執行計画に基づき適正な執行に取り組んでまいりました。

(1) 嘱託登記業務に係る受託事業

平成16年度ごろから続く国の公共事業関係予算の縮減傾向及び予算配分の重点化並びに地方公共団体の緊縮予算により、嘱託登記業務の受託実績は低減傾向にあります。

このような状況の下、今年度の嘱託登記業務の事業収入は7億3,736万円となり、2月の臨時総会で承認された予算額6億9,000万円を上回ることとなりました。

発注機関別	平成22年度	平成23年度	前年度比
国関係	61,029,566	68,124,660	111.6%
県関係	559,991,489	554,066,811	98.9%
市町関係	91,903,909	115,168,977	125.3%
合計	712,924,964	737,360,448	103.4%

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業は、平成23年度神戸市北区鈴蘭台西町4～6丁目地区（1,218筆）を完了いたしました。引き続き平成24年度神戸市北区鈴蘭台西町1～3丁目及び鈴蘭台南町1～3丁目地区（約2,184筆）を対象に地図作成作業に着手しています。

（2）平成23年度事業計画「重点目標」に掲げた事項

① 組織の充実

○ 新公益法人制度における公益認定法人への移行に関する取組み

公益移行認定申請を前提として、本年2月臨時総会において定款案及び諸規則案並びに予算案が承認され、同月15日兵庫県に公益移行認定申請をしました。5月には兵庫県公益認定等委員会に諮問されましたが、継続審議とされております。

よって、平成23年度事業計画での「本年7月に新法人へ移行すること」は達成できておりません。

事業の公益性に関する判断がポイントとなっているようであり、平成24年度においても兵庫県の理解を得るよう、積極的に対応してまいります。

○ 公嘱協会への理解と活用を得るための広報活動

平成24年2月阪神地区合同用地職員登記研修（神戸地区用地対策連絡会）に出席、平成24年6月兵庫県用地対策嘱託員研修（不動産登記の基礎講義）では講師を務め、参加者に対して、公嘱協会の活用についてPRしました。

○ 諸規則と会務執行体制の見直し

平成24年2月臨時総会において、定款変更の案、入会金及び会費に関する規則案、役員報酬規則案が承認され、これらは公益移行認定後、新法人への移行をもって施行することとし、従前の定款及び規則を廃止することとしています。

また、理事会において入会及び退会に関する規則、受託業務処理規程、理事職務権限規程、常任理事会設置規程、地域及び地区を定める規程、役員候補者選定規程、旅費規程、会計規程、慶弔規程を準備し、新法人移行に備えていたところですが、これらも公益移行認定の可否によることとなっています。

会計面では、内閣府公益認定等委員会「『公益法人会計基準』の運用指針」に掲げる財務諸表の科目に準じて、勘定科目を全面的に見直しました。また、公益移行認定申請に伴い、会計区分（事業会計と法人会計）を設け、収益及び費用の配賦基準を定め、配布基準による仕訳処理を行うこととしました。このことは、平成24

年2月臨時総会において変更予算書の承認を得て、平成23年度の決算書に反映しています。

② 業務開発の強化

○ 公共事業に関する情報収集と関係官公署に対する業務開発の推進

平成23年12月及び平成24年4月に県内官公署に対して巡回訪問を実施しました。

○ 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

平成23年度においては、神戸市による街区調査（須磨区、垂水区、北区）を受託しました。

③ 業務処理体制の充実

○ 業務進捗管理の強化

業務を受任した担当者は進捗報告を義務付けていますが、報告されない案件がありました。契約業務の遅延・不履行といった問題に至りませんでした。引き続き、発注機関からの処理状況の問合せに的確に対応するためにも進捗報告の確認してまいります。

また、作業数量及び金額の増減に伴って契約変更が生じる場合に、発注機関の担当者との協議・調整することになります。発注機関の予算執行の関係から、時間的余裕をもって協議・調整できるよう発注担当者の要請がありましたので、留意して業務処理にあたって下さい。

○ 業務処理等に関する研修会の実施

平成24年5月23日、新入社員研修会（兵庫勤労文化会館）を開催し、29名の方々が出席されました。

④ 関係機関・団体等との連携協調

○ 調査士会・調査士政治連盟・司法書士協会等との情報交換

平成23年7月26日、調査士会・政治連盟・公嘱協会三者PT会議に出席し、地籍調査業務及び官有地明示補助業務の受託推進について意見交換しました。

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の資格者団体の総会に出席しました。

兵庫県宅地建物取引業協会総会	平成24年5月22日
兵庫県建築士事務所協会総会	5月23日
兵庫県測量設計業協会総会	5月24日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月25日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月8日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月15日

○ 他協会との意見交換と全公連・近公連との連携の強化

県の公益認定を受けた公嘱協会（山口県、福岡県、大分県、秋田県）から公益移行認定申請に関する情報の提供を受けました。

平成24年3月15日当協会において、愛知県公嘱協会豊田支所の方々（11名）との意見交換会を開催し、官有地境界確認補助業務、狭あい道路対策業務、災害支援協定等について情報交換しました。

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

地図作成総括責任者養成講座	平成23年8月2日～4日・10月20日～22日 東京都・広島市
全公連研修会	平成23年11月14日～15日・24年2月21日～22日 東京都
全公連第27回定時総会・研修会	平成24年6月4～5日 東京都

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連理事長会議	平成23年8月2日、9月14日、10月21日、11月28日 平成24年1月26日、3月13日、4月24日、6月21日 大阪協会・京都協会・和歌山協会
通常総会	平成23年9月30日 和歌山市

(3) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第27回通常総会	23.8.31	ANAクラウンプラザホテル神戸
平成23年度臨時総会	24.2.10	兵庫勤労文化会館
理事会	23.7.13	4.11
	8.10	5.16
	9.1	6.13
	9.7	
	10.12	
監査・監事会	決算監査 23.7.28 監事会 9.26 中間監査 24.2.27	公嘱協会
相談役会	23.8.19	公嘱協会
総合役員会	23.7.27	パレス神戸
配分委員会	23.9.26	公嘱協会

○ 役員の変動

役員	現在員数	備考
理事長	1	異動なし
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	
参与	1	平成23年10月31日1名退職

○ 社員の異動

支所	現在員数	入会者数	退会者数	備考
神戸	69	8	2	
阪神	42	3	0	
三田・丹波	20	3	1	
加古川	29	1	1	
明石・淡路	20	0	1	
東播	22	1	0	
姫路	32	2	5	
西播	28	3	1	
但馬	17	0	0	
法人	2	1	0	
合計	281名	22名	11名	

○ 事務局職員の変動

区分	現在員数	備考
事務職員	3	平成23年7月20日1名退職
臨時職員	1	平成24年4月1日採用

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

正味財産増減計算書
平成23年7月1日から平成24年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	4,400,000		
②受取会費			
受取会費	6,580,000		
③事業収益			
受託費収入	737,360,448		
④受取利息収入			
受取利息	38,444		
⑤雑収益			
その他雑収益	94,202		
経常収益 計	748,473,094		
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	665,769,832		
役員報酬	8,534,250		
給料手当	8,950,397		
退職給付費用	34,193		
福利厚生費	1,146,607		
旅費交通費	432,483		
通信運搬費	496,007		
減価償却費	2,558,888		
消耗什器備品費	252,000		
消耗品費	880,096		
保守維持費	498,855		
印刷製本費	524,136		
光熱水料費	368,464		
賃借料	1,835,166		
保険料	345,510		
租税公課	1,167,890		
雑費	54		

②管理費			
役員報酬	12,291,750		
給料手当	13,796,048		
退職給付費用	495,917		
福利厚生費	1,697,223		
会議費	3,234,388		
交際費	530,174		
旅費交通費	1,616,534		
通信運搬費	908,747		
減価償却費	580,324		
消耗什器備品費	492,870		
消耗品費	730,489		
保守維持費	1,823,088		
印刷製本費	1,717,238		
光熱水料費	368,473		
賃借料	793,320		
保険料	25,400		
租税公課	3,274,170		
支払負担金	2,506,500		
慶弔費	1,701,800		
雑費	1,928,357		
経常費用 計	744,307,638		
当期経常増減額	4,165,456		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
土地・建物評価損	46,919,782		
経常外費用 計	46,919,782		
当期経常外増減額	△ 46,919,782		
当期一般正味財産増減額	△ 42,754,326		
一般正味財産期首残高	271,523,477		
一般正味財産期末残高	228,769,151		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	228,769,151		

(注) 当年度は、公益法人会計科目適用初年度のため、前年度実績及び増減を記載していない。

貸借対照表

平成24年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	204,518,507	186,348,789	18,169,718
未収金	7,970,445	5,716,588	2,253,857
前払金	33,610	0	33,610
仮払金	1,188,904	847,266	341,638
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	213,761,466	192,962,643	20,798,823
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	2,575,385	2,963,250	△ 387,865
減価償却引当預金	439,920	19,987,008	△ 19,547,088
特定資産合計	3,015,305	22,950,258	△ 19,934,953
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	81,311,306	△ 46,431,306
建物	18,280,080	39,617,540	△ 21,337,460
建物減価償却累計額	0	△ 19,987,008	19,987,008
器具備品	149,336	298,672	△ 149,336
ソフトウェア	941,850	1,569,750	△ 627,900
その他固定資産合計	54,251,266	102,810,260	△ 48,558,994
固定資産合計	57,266,571	125,760,518	△ 68,493,947
資産合計	271,028,037	318,723,161	△ 47,695,124
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,243,435	41,824,887	△ 4,581,452
前受金	24,000	12,000	12,000
仮受金	1,204,219	1,204,219	0
預り金	1,211,847	1,195,328	16,519
流動負債合計	39,683,501	44,236,434	△ 4,552,933
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,575,385	2,963,250	△ 387,865
固定負債合計	2,575,385	2,963,250	△ 387,865
負債合計	42,258,886	47,199,684	△ 4,940,798
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	228,769,151	271,523,477	△ 42,754,326
(うち特定資産への充当額)	(439,920)	(19,987,008)	(△ 19,547,088)
正味財産合計	228,769,151	271,523,477	△ 42,754,326
負債及び正味財産合計	271,028,037	318,723,161	△ 47,695,124

財 産 目 録

平成24年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	1,079,196
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	187,345,851
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	7,830,711
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	3,233,000
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,029,749
	未収金	兵庫県阪神南県民局, 加古川市, 兵庫県企業庁	完了業務の事業収益4件	7,910,445
		社員	未納会費	60,000
	前払金	本家かまどや	登記所備付地図整備作業に係る弁当代	33,610
	仮払金	業務担当者	業務処理に係る諸費用	310,104
		駐車場所有者, 仲介業者	登記所備付地図整備作業駐車場保証金	237,000
		正副理事長	全公連総会の概算旅費	122,150
		兵庫労働局	労働保険料	493,400
		日本GE(株)	コピー機リース料	26,250
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				213,761,466
(固定資産)				
特定資産				
	退職給与引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	2,575,385
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却引当金累計額	439,920
その他固定資産				
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番 4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番 6の201, 310		18,280,080
	器具備品	コピー機		149,336
	ソフトウェア	地籍調査測量システム, 地籍調査事務支援システム		941,850
固定資産合計				57,266,571
資産合計				271,028,037
(流動負債)				
	未払金	業務担当者	完成業務未払13件分	37,033,015
		二川公認会計士	予備調査報酬	210,000
		三井住友銀行	振込料	420
	前受金	社員	25年度分会費	24,000
	仮受金	業務担当者	未完了業務1件の土地家屋調査士作業費	1,204,219
	預り金		源泉所得税, 住民税, 社会保険料	1,211,847
流動負債合計				39,683,501
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,575,385
固定負債合計				2,575,385
負債合計				42,258,886
正味財産				228,769,151

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の評価額
土地・建物の鑑定評価を受け、平成24年1月1日付けで土地34,880,000円、建物18,720,000円に改めた。
- (2) 固定資産の減価償却
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2,963,250	530,110	917,975	2,575,385
減価償却引当預金	19,987,008	439,920	19,987,008	439,920
合 計	22,950,258	970,030	20,904,983	3,015,305

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,575,385			(2,575,385)
減価償却引当預金	439,920		(439,920)	
合 計	3,015,305		(439,920)	(2,575,385)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	439,920	18,280,080
器具備品	1,194,690	1,045,354	149,336
ソフトウェア	3,139,500	2,197,650	941,850
合 計	23,054,190	3,682,924	19,371,266

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,963,250	530,110	917,975	—	2,575,385
合 計	2,963,250	530,110	917,975	—	2,575,385

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。